

2020 年度事業計画

1. ビジネス環境の整備

未曾有の新型肺炎（コロナウイルス）の感染拡大により世界的に多くの人命が失われるのみならず、嘗て経験したことの無い規模での経済的な損失が発生して居り、フィリピンにおいても今なお感染者数は拡大傾向にあり、経済的な損失も計り知れない。このウイルス感染の収束時期や出口が見えない不安感がフィリピン国内・世界全体を覆うなかで、フィリピン政府は感染拡大防止を最優先に外出制限等の隔離措置を講じており、当所会員企業は大きな痛みを犠牲にしつつも最大限の協力を行ってきた。

一方で、経済情勢は刻一刻と悪化しており、時間の経過とともに企業活動や経済へのダメージは深刻さを増しつつあり、この状態がさらに長引くとそのダメージは計り知れない。フィリピン政府は、感染状況等を慎重に見極めつつ、経済損失を少しでも抑えるべく、隔離措置等を段階的に緩和しつつあり、企業活動も少しずつ再開し、正常化の兆しが見え始めている。

当所としては、新型肺炎による混乱からの復旧とともに、New Normalを見据えた企業活動や企業のあり方の変革を支援すべく、会員企業からの政策に対する意見・要望やアンケート調査を通じた実態把握、情報提供に尽力し、フィリピン政府への働きかけを継続していく。

また、税制改革第二弾（CREATE 法案）や、小売業種や公共サービス業種の外資規制の緩和等、会員企業やフィリピンへの進出を検討する日系企業にとって重要な法案審議が継続しており、引き続きその動向を注視していく必要がある。又、新型肺炎や米中貿易戦争から、多くの日系企業が中国からベトナムやタイを中心としたアセアン諸国への生産拠点の移転を検討しているが、フィリピンが魅力のある移転先として選ばれるよう、投資環境の改善が急務となっている。

当所では、これまでもフィリピン政府に対し、インフラ整備、労働問題、税制問題、外資規制問題等様々な提言を行ってきた。今年度も大使館や、JICA、JETRO、JBIC等の関係機関、セブ・ミンダナオの日本人商工会議所等と連携し、『JAPAN As One Team』で日系企業を取り巻く投資、並びに事業環境改善に向けて働きかけていく。

さらに、外国商工会議所連合（JFC）や、PHILJECをはじめとするフィリピン国内経済団体とも協調して効果的な活動を推進するほか、ASEAN各国の日本人商工会議所との連携を強化することにより、政策提言力向上を図り、会員企業の事業環境改善を目指す。

2. 会員に寄り添う商工会議所

1973年の創立から47年間に亘る絶え間ない活動を経て、当初61件であった会員数も今や693件に増加している。商工会議所活動の源泉はまさに会員企業であり、組織力のさらなる強化と会員企業の積極的な参画、そして会員企業への裨益なしに商工会議所活動は成り立たない。

こうした認識に立ち、新規進出企業はもとより、未加入日系企業に対して引き続きPR・勧誘活動に努めるとともに、各部会・委員会活動のさらなる活発化や、会員企業のニーズを踏まえた各種事業の実施に努め、会員企業の商工会議所活動への参画促進と、業種の枠を越えた会員企業間の交流・連携を一層促進し、会員企業の事業活動に寄与する。

3. 積極的な情報発信

各種セミナーや月刊誌『p-BUSINESS』、メールマガジン、ホームページなどを通じ、会員企業がフィリピンでビジネスを進めるうえで必要かつ有効な情報をタイムリーに発信する。また、商工会議所活動の積極的なPRを通じて商工会議所活動の見える化を促進し、商工会議所のプレゼンス向上に繋げ、より多くの会員企業に資する事を目指す。

また、各種機関との連携のもと、日本、ASEAN各国からの経済ミッションを積極的に招聘し、フィリピンの政治経済、事業環境に関する正しい理解を深めて頂くと同時に、フィリピンへの進出・投資等を検討している企業に対する啓蒙活動を通じて、企業進出や投資を促進していく。

<主要事業予定>

1. 理事会

- (1) 定例理事会（年12回）
- (2) 移動理事会（実施可能な場合）

2. 外国商工会議所との連携

相互の会員交流のためのネットワーキング・ナイト・イベント（年2回）
各国の大使・経済担当官を交えたラウンドテーブル・ディスカッション

3. セブ日本人商工会議所、ミンダナオ日本人商工会議所等との交流

会員総会への代表派遣、交流事業の実施

<部会および委員会活動予定>

※2020年6月から活動可能という前提での計画につき、状況に応じて見直しを行う。

1. 部会

・自動車部会

二輪・四輪連絡会（年4回）
自動車4社販売担当ミーティング（月1回）

・化学品部会

意見交換会・懇親会（年3回程度）

・建設部会

意見交換会・懇親会（年4回程度）

・デザイン・ソフトウェア部会

意見交換会・懇親会（年2回）

- ・ 金融・保険部会
意見交換会・懇親会（年2回程度）
- ・ 生活産業部会
総会（年1回）
意見交換会・懇親会（年3回）
- ・ 機電・情報通信部会
意見交換会・懇親会（年3回）
- ・ 金属・鉱産物部会
意見交換会・懇親会（年2回程度）
各社個別意見交換会・懇親会（月1回）
- ・ サービス・運輸部会
意見交換会・懇親会（年2回程度）

2. 委員会

- ・ 産業政策委員会
関係機関等との意見交換会
JPEPA スキームでのビジネス環境整備小委員会への参画
ASEAN 日本人商工会議所連合会（F J C C I A）総会（年1回）
日比経済合同委員会（年1回）
- ・ 広報委員会
月刊誌会議（年8回）
月刊誌『p-BUSINESS』の発行（年8回）
ホームページの情報更新および維持・管理（通年）
- ・ 環境委員会
排水処理問題に関する意見交換会
環境問題に関連した会合
- ・ 税制委員会
会合
セミナー
メールマガジン（年12回）

- ・調査委員会

- 「FJCCIA（ASEAN 日本人商工会議所連合会）と ASEAN 事務総長の対話（ミャンマー、時期未定）」参加および p-BUSINESS での報告

- 「2020 年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」の結果を p-BUSINESS に掲載（2021 年 2 月号を想定）

- マクロ経済、貿易、投資等動向に関する分析を p-BUSINESS を通じて報告（年 3 回程度）

- 必要に応じて会合

- ・HRD委員会

- 会合

- 労務調査

- セミナー（賃金調査、法改正など）

- ・中小企業委員会

- セミナー

- 関係機関との連絡会議（年 1 2 回）

- ・インフラ委員会

- 関係機関等との意見交換

以 上